

健康・福祉への 貢献

Contributing to Health and Welfare

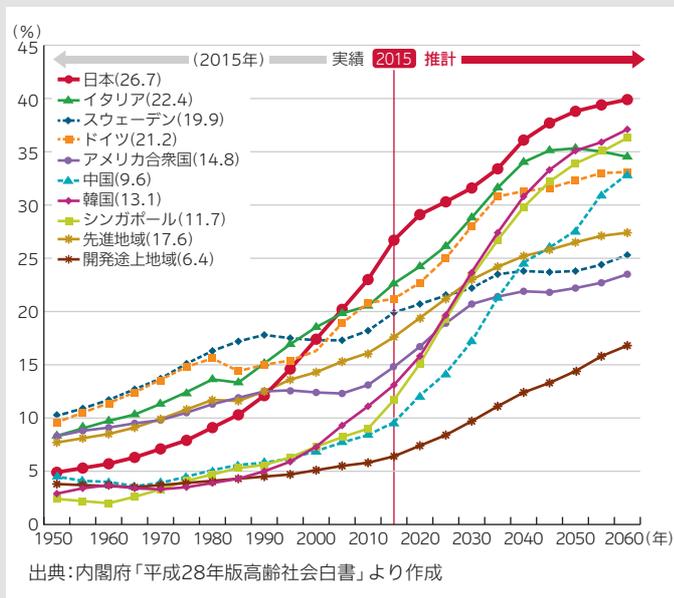


目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

Fact

世界の高齢化率*の推移



先進地域の高齢化率を比較すると、日本は1980年代までは下位、1990年代にはほぼ中位でしたが、2005年には世界で最も高い水準となり、世界に例をみない速度で高齢化が進行しています。

地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれています。

※高齢化率…65歳以上人口が総人口に占める割合。

基本的な考え方・方針

Our Action

日本における今後の超高齢社会の進展が予測されるなか、当グループは、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け、最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。また、健康寿命の延伸に向け、企業の健康への取組みについて、健康経営推進、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

さらに、健康・福祉の取組みのノウハウを活用し、NPO/NGOなどをはじめとしたステークホルダーと連携したうえで、開発途上国を含めたさまざまな地域の課題解決に資するプロジェクトを展開し、サステナブルな社会づくりへ貢献していきます。

根底となる方針

「グループCSRビジョン」

*内容は▶P.8をご参照ください。

マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社CSR担当役員が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

* CSRマネジメントシステム組織図は▶P.28をご参照ください。

2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指 標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
社員への健康増進の取組み	社員への健康増進の取組みの実施			○	○
NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- 日本は超高齢社会であるため、日本の取組みやノウハウは、将来的にグローバルな高齢化の課題解決に貢献できるのではないかと。(ESG投資専門家)
- 2011年3月の東日本大震災発生後のスピーディな保険金支払いの取組みのように、健康・福祉の分野でもステークホルダーの期待に的確に応える取組みを進めてほしい。(ESG投資専門家)
- 「福祉」は与えるものという印象が強いが、寄り添い、自立化を促すことが重要である。(NPO/NGO)
- 「質的な豊かさ」や「QOLの向上」へ貢献することの可能性を考えることが必要である。(社外取締役)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)－取組み事例集－」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

3つの 重点アプローチ

1

商品・サービス

金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

2

連 携

人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

3

文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

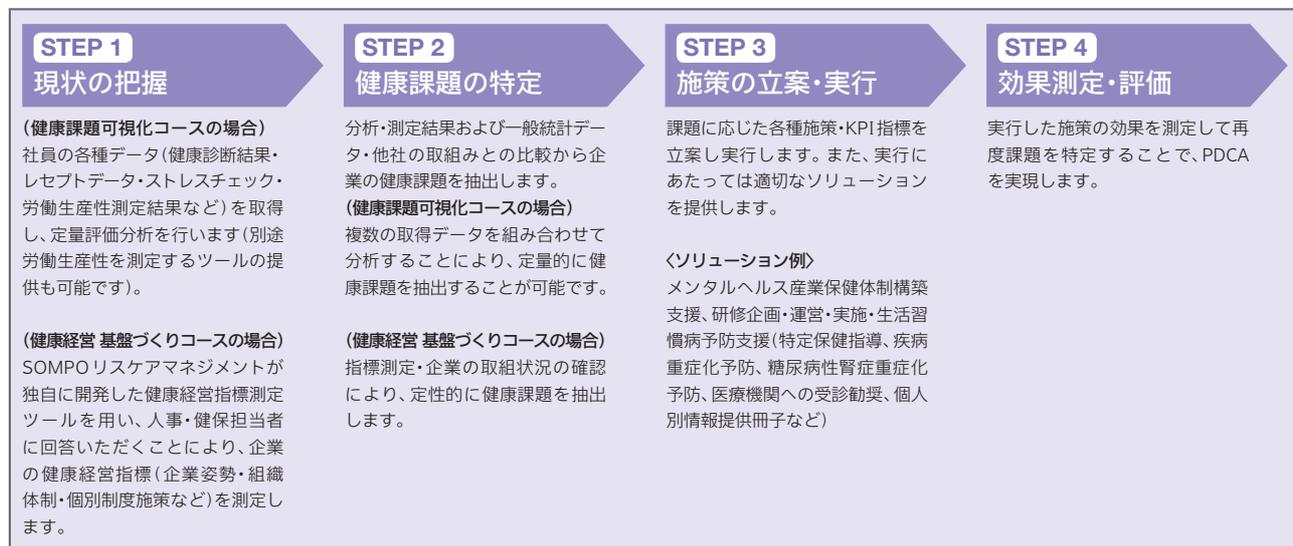
企業の健康づくりをサポート
『健康経営推進支援サービス』の提供

商品・サービス
連携

超高齢社会が進展するなか、労働人口の大幅な減少、生活習慣病の増加等による医療費の増大、メンタルヘルス不調者の増加等を受け、健康保険組合は2015年度から「データヘルス計画^{※1}」の作成・実施が求められ、企業は2015年12月から労働者50名以上の事業所において「ストレスチェックの実施」が義務化されました。また、2015年11月に公表された「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」では、健康保険組合と企業の連携(コラボヘルス)や健康経営の推進が期待されています。

SOMPO リスクアマネジメントでは、企業の健康経営や健康保険組合のデータヘルス計画の推進をトータルでサポートするサービスを提供しています。機械学習などの手法を活用した健康関連データ^{※2}の分析に基づいて健康課題を抽出し、健康増進のための具体的な施策を提案する「健康課題可視化コース」と、健康経営を実践するための経営基盤整備を支援する「健康経営 基盤づくりコース」をラインアップしています。

※1 レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康増進のための事業計画。
※2 健康診断データ、レセプトデータ、ストレスチェック、労働生産性測定データ、勤怠管理データ等。



当グループでの社員の健康への取組み

当グループは、グループの経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスをご提供する」ことを実現するためには、提供者自身(社員)が健康であることが欠かせないと考えています。

グループ各社においてはSOMPO リスクアマネジメントの「健康経営推進支援サービス」なども活用しつつ、社員の健康課題を分析・把握し、各種の支援を行うことで、社員の健康の維持・増進や生産性の向上につなげています。

【主な取組み事例】

損保ジャパン日本興亜	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークスタイルイノベーション、労働時間対策、休暇取得の推進(評価制度にも反映) ●社内イントラネットで健康関連情報を定期的に提供 ●若年層対策として新入社員研修で生活習慣病予防教育の実施[※] など
損保ジャパン日本興亜 ひまわり生命	<ul style="list-style-type: none"> ●社員の健康応援プロジェクトの推進 やすもう5.5.4(連続休暇取得の推進、柔軟なワークルール) けんこう1UPチャレンジ(ウェアラブル端末の配布、生活習慣予防対策など)[※]
損保ジャパン日本興亜 保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●2013年よりヘルシーカンパニー宣言を実施し、ムードアップや健康イベントを実施 ●重点3課題(特定健診、特定保健指導、ジェネリック医薬品使用)への取組み推進 ●在宅勤務の有効活用 など

※ SOMPO リスクアマネジメント「健康経営推進支援サービス」の分析などに基づく取組み

ウェアラブル端末を活用した健康支援、
新商品・サービス検討に向けた取組み

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、同社のお客さまを対象に、健康で活動的な生活を支援する取組みをFitbit, Inc(以下、「フィットビット社」と)共同で開始することに合意しました。

まず、社員を対象に心拍数計測が可能なフィットビット社製ウェアラブル端末を配布して社員の健康支援を図るとともに、ウェアラブル端末を通じて収集できる活動データと疾病の因果関係を分析する取組みを開始しました。

主な取組み

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業

商品・サービス

当グループは、2015年12月にワタミの介護(現SOMPOケアネクスト)、2016年3月にメッセージ(現SOMPOケアメッセージ)を子会社化し、介護事業へ本格参入しました。そして、2016年7月には、介護事業の経営管理を行うマネジメント会社SOMPOケアを設立しました。グループ内の介護事業会社各社が有する事業の特長を組み合わせ、幅広い介護サービスをお客さまへご提供することで、時代の多様なニーズに応えていきます。

当グループの介護事業の具体的な取組みとして、当グループが有するガバナンス、コンプライアンス、リスク管理のノウハウ等を活用した内部管理態勢の構築・運用、介護記録の電子化による記録業務や情報共有業務の効率化、センサーを活用した見守り業務などのICT(情報通信技術)・デジタル技術の利活用、介護のプロフェッショナルを育成することを目的とした「SOMPOケア Next Step Center」の開設といったサービス提供人材の充実などがあげられます。また、日本の介護事業におけるさまざまな課題の確認・整理と解決に向けた議論を行い、当グループの介護事業が進むべき方向性について助言をいただくことを目的に、学会・業界を代表する有識者で構成される諮問会議を設置しています。

今後より一層、入居者やそのご家族への最高品質の介護サービスの提供を通じて、安心・安全・健康のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。そして、介護事業に未病・介護予防事業を加えた複合的サービスを提供することで「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指していきます。

SOMPOケア (マネジメント会社)	介護事業の将来ビジョンの早期実現に向け、高い専門性を有するマネジメント会社として、SOMPOホールディングス傘下の介護事業を営むグループ会社の経営管理・経営指導を実施。
SOMPOケア メッセージ	施設介護 「SOMPOケア そんぼの家」ブランドで、低・中価格帯を中心に有料老人ホーム185施設、「SOMPOケア そんぼの家」ブランドでサービス付き高齢者向け住宅121棟を展開。
SOMPOケア ネクスト	在宅介護 訪問介護等の在宅サービス412事業所を展開。2015年2月からは、新たな在宅サービス「SOMPOケア 在宅老人ホーム」を開始。首都圏においてサービス提供範囲を拡大中。
シダー*	施設介護 「ラ・ナシカ」ブランドで、低価格帯を中心に有料老人ホーム38施設を展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを提供。
	在宅介護 「あおぞらの里」ブランドで、通所介護事業所を展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを提供。

※2012年9月に株式の34%を取得

今後に向けて

ICT・デジタル技術をさらに活用し、健康・福祉に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に取り組んでいきます。また、社員一人ひとりがいきいきと働き、最高品質の商品・サービスの提供の一旦を担うよう社員の健康増進の取組みにも力を入れていきます。さらに、健康・福祉に資する取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。

TOPICS

社会福祉の実践と学術研究の支援事業を展開

～公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団～

連携

1977年に設立された損保ジャパン日本興亜福祉財団は、国内およびASEAN加盟国・インドで活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー(老年学)に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉の分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また超高齢社会を見据え、認知症等の高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付事業などを通じ、複雑化する社会的課題の解決に資する活動を推進しています。「社会福祉の実践」と「社会福祉の学術研究」の両面から、時代のニーズにあわせた事業を展開しています。

NPOなどの福祉団体への助成は、2015年度末で延べ2,218件、13億6,154万円に達しています。また、公益社団法人認知症の人と家族の会が行う研修・交流事業を支援しており、延べ約15,900人が参加し、総額1億9,415万円を助成しました。



TOPICS

ミャンマーでの母子保健プロジェクト

連携

ミャンマーでは、5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が近隣の東南アジアの国々と比較して高く、その約9割が農村部に集中しています。損保ジャパン日本興亜は、ミャンマーの農村地域を対象に、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、母子の健康改善を目的としたプロジェクトを展開しています。このプロジェクトでは、妊産婦への保健教育、助産師や補助助産師の育成を行うなど母子保健サービスの強化を通じて、新生児や妊産婦の死亡リスクの削減を目指しています。